

**災害リスク情報の活用と連携による
まちづくりの推進について**

(防災まちづくり情報マップと防災都市づくり計画の活用)

平成24年3月

国土交通省 都市局 都市安全課

はじめに

「リスク情報の活用と連携によるまちづくり」は、社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会都市計画部会安全・安心まちづくり小委員会（以下「小委員会」という。）により平成 21 年 6 月にとりまとめられた「安全・安心まちづくりビジョン」において、政策展開の基本的な考え方の一つとして提示されている。

この基本的な考え方等を踏まえ、平成 23 年 2 月にとりまとめられた「安全で安心して暮らせるまちづくりの推進方策報告書」において、「防災まちづくり情報マップ」の作成・活用及び「防災都市づくり計画」の見直しが求められている。

また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の教訓として、中央防災会議東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会で平成 23 年 9 月にとりまとめられた報告において、最悪のケースを想定した上で、浸水リスクを地域ごとに示し、地域の合意形成を図りながらまちづくり等を進めていく必要があるとされている。

これらの現状を踏まえ、国土交通省では、平成 23 年 9 月に学識経験者等からなる防災まちづくりワーキング（座長：岸井隆幸 日本大学理工学部教授）を設置し、地震及び水害をはじめとする様々な災害リスク情報の公開手法や防災まちづくり情報マップを活用した施策の検証方法などを検討してきた。

本報告書は、防災まちづくりワーキングの中間とりまとめとして、防災まちづくり情報マップ及び防災都市づくり計画を活用し、災害リスク情報の活用と連携によるまちづくりの推進に取り組むための手順を示すものである。

防災まちづくりワーキング委員等の構成

【学識経験者委員】

（座 長）日本大学理工学部教授	岸井 隆幸
山梨大学医学工学総合研究部准教授	市川 温
東京大学生産技術研究所准教授	加藤 孝明
富士常葉大学環境防災学部教授	重川 希志依
京都大学防災研究所総合防災研究部門教授	多々納 裕一
（独）防災科学研究所リスク研究グループ長	長坂 俊成

【地方公共団体委員】

藤沢市計画建築部都市計画課長	石原 史也
藤沢市総務部参事兼災害対策課長	渡邊 伸二
沼津市都市計画部次長兼計画課長	川口 安和
沼津市危機管理課長	鈴木 秀樹
岡崎市都市整備部都市計画課長	竹内 秀夫
岡崎市下水道部下水工事課長	山本 弘二
美波町総務企画課政策調整監	草野 裕作

【国土交通省】

国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室長	木内 望
国土技術政策総合研究所総合技術政策研究センター建設経済研究室長	竹谷 修一
国土地理院地理空間情報部電子国土調整官	佐藤 浩
四国地方整備局建政部都市調整官	清川 喜博

1章. 災害リスク情報の活用と連携によるまちづくりの推進	- 1 -
(1) 災害リスク情報を取り巻く状況	- 1 -
(2) 災害リスク情報の活用と連携によるまちづくりの推進	- 4 -
(3) 防災まちづくり情報マップ及び防災都市づくり計画の活用	- 5 -
① 防災まちづくり情報マップ	
② 防災都市づくり計画	
2章. (基礎編) 保有する災害リスク情報を分かりやすく公表しよう	- 8 -
(1) 災害リスク情報の公表にあたってのポイント	- 8 -
(2) 災害リスク情報の公表手順	- 9 -
(3) 災害リスク情報の確認	- 10 -
① 都市部局において保有している様々な災害リスク情報	
② 保有している様々な災害リスク情報の確認	
(4) 必要な情報を付加して災害リスク情報を公表する (=防災まちづくり情報マップの作成・公表)	- 15 -
① 都市に関する情報を付加する	
② 災害リスク情報の読み方を分かりやすく解説する	
③ 防災まちづくり情報マップの公表	
(5) 対応する施策に係る情報を付加して公表する (=防災都市づくり計画の作成・公表)	- 19 -
① 災害リスク情報と対応する施策の整理	
② 災害リスク情報と対応する施策を併せて公表	
3章. (応用編) 防災都市づくりを考えよう	- 21 -
(1) 防災まちづくり情報マップを用いて、防災上の課題や施策について検討しよう	- 21 -
① 都市に関する情報の収集整理	
② 重ね合わせの基本的なパターン	
③ 都市レベルの施策の検証	
④ 地区レベルの施策の検証	
⑤ 施策の効果検証方法について	
(2) 防災都市づくり計画の策定	- 30 -
① 災害リスクに応じた独立した行政計画として策定するパターン	
② 都市計画マスタープラン等における都市防災に関連する記述に反映するパターン	
(3) 防災都市づくり計画の検討体制	- 37 -
① 部局間で相互に必要とする情報についてリクエストを行う	
② 横断的な検討・協議体制をつくる	
③ 既往事業の活用	
④ 継続的な計画の更新・反映	
4章. (展開編) 地域の取組と連携しよう	- 39 -
(1) 地域の保有する災害リスク情報の収集	- 39 -
① 地域の災害リスク情報等の所在	
② 活用しやすい災害リスク情報との連携を図る際の留意点	
(2) 災害リスク情報の提供による自助・共助の取組促進	- 40 -
① 災害リスク情報と都市に関する情報の重ね合わせ (災害リスクの可視化)	
② まちづくり協議会等への情報提供	

5章. (展開編) 関連施策を所管する部局と連携しよう	- 4 2 -
(1) 関係部局が保有する情報を収集する	- 4 2 -
① 関係部局が保有する災害リスク情報及び都市に関する情報	
(2) 災害リスク情報を分析し関係部局に提供する	- 4 3 -
① 災害リスク情報と都市に関する情報の重ね合わせ (災害リスクの可視化)	
② 関係部局への情報提供	
6章. 災害リスク情報の活用と連携によるまちづくりの推進に係る事例集	- 4 5 -
(1) 行政が保有する災害リスク情報の公開にあたり、表現・周知方法を工夫した事例	- 4 5 -
① 市民にとってわかりやすい災害リスク情報となるよう表現を工夫する (表現の工夫した災害リスク情報の公開)	
② 災害リスク情報の説明を付記する	
③ 災害リスク情報に対応した対策を付記する	
④ GISを活用し災害リスク情報の閲覧環境を整備する	
(2) 防災都市づくりの施策検討にあたり、災害リスク情報を活用した事例 (重ね合わせ図の作成・活用)	- 6 2 -
① 重ね合わせ図の作成により課題及び対応施策を抽出する (防災都市づくり計画に位置付ける施策の抽出・整理)	
② 災害リスク情報をもとに防災まちづくり方針を検討する (事業方針・計画における防災まちづくり方針の検討)	
③ 災害リスク情報をもとに個別施策を検証する (行政施策の整備・更新への反映)	
(3) 地域の取組と連携して、災害リスク情報の収集・整理や周知・共有を行った事例	- 8 5 -
① 地域における災害リスク情報の周知・共有により自助・共助の取組を促進する (地域全体や個人との情報共有)	
② まちづくり協議会等への情報提供による防災まちづくりの展開 (まちづくりの担い手への情報提供)	
③ 災害リスク情報を用いた開発事業者・施設管理者等への指導 (事業者への情報提供)	
(4) 関係施策を所管する部局と連携し、防災上の課題や対応施策の情報を共有する事例	- 9 8 -
事例集索引 (災害種別)	- 1 0 1 -

